平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	31,691	人
	２２年国調	32,121	人
	増減率	-1.3	%
面積		21.09	km²
人口密度		1,503	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	31,967 人	31,732 人
30. 1. 1	32,155 人	31,945 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	486	498
	3.6	3.7
第２次	3,691	3,695
	27.2	27.7
第３次	9,370	9,145
	69.2	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636	地方交付税種地	2－6
奈良県	田原本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,710,524	30.8	3,547,781	52.7
地方譲与税	92,634	0.8	92,634	1.4
利子割交付金	9,315	0.1	9,315	0.1
配当割交付金	29,252	0.2	29,252	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,478	0.2	23,478	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	534,292	4.4	534,292	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,600	0.3	31,600	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,683	0.2	22,683	0.3
地方交付税	2,796,548	23.2	2,408,995	35.8
内訳 普通交付税	2,408,995	20.0	2,408,995	35.8
特別交付税	387,553	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,250,326	60.2	6,700,030	99.6
交通安全対策特別交付金	4,729	0.0	4,729	0.1
分担金・負担金	167,316	1.4	－	－
使用料	93,683	0.8	23,271	0.3
手数料	131,818	1.1	－	－
国庫支出金	1,209,151	10.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	983,954	8.2	－	－
財産収入	7,344	0.1	－	－
寄附金	38,272	0.3	－	－
繰入金	217,491	1.8	－	－
繰越金	534,328	4.4	－	－
諸収入	157,048	1.3	35	0.0
地方債	1,246,474	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,074	3.7	－	－
歳入合計	12,041,934	100.0	6,728,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,547,781	95.6	－
法定普通税	3,547,781	95.6	－
市町村民税	1,685,690	45.4	－
内訳 個人均等割	51,906	1.4	－
所得割	1,408,445	38.0	－
法人均等割	78,766	2.1	－
法人税割	146,573	4.0	－
固定資産税	1,584,677	42.7	－
うち純固定資産税	1,576,850	42.5	－
軽自動車税	87,442	2.4	－
市町村たばこ税	189,972	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	162,743	4.4	－
法定目的税	162,743	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	162,743	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,710,524	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×		

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	12,041,934	14,286,432
歳出総額	11,382,886	13,752,104
歳入歳出差引	659,048	534,328
翌年度に繰越すべき財源	13,446	189,194
実質収支	645,602	345,134
単年度収支	300,468	-106,383
積立金	885	860
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	166,200	394,606
実質単年度収支	135,153	-500,129

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	206	589,572	2,862
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	56,616	2,696
教育公務員	27	90,291	3,344
臨時職員	－	－	－
合計	233	679,863	2,918
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,500
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,869,254	16.4	1,782,409	1,727,561	24.1
うち職員給	1,207,260	10.6	1,134,521	－	－
扶助費	2,041,710	17.9	564,942	564,942	7.9
公債費	1,207,098	10.6	1,207,098	1,207,098	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,142,409	10.0	1,142,409	1,142,409	15.9
利子	64,688	0.6	64,688	64,688	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,118,062	45.0	3,554,449	3,499,601	48.8
物件費	1,650,214	14.5	1,369,953	1,211,145	16.9
維持補修費	48,601	0.4	33,843	33,843	0.5
補助費等	1,953,439	17.2	1,732,601	1,423,539	19.8
うち一部事務組合負担金	720,824	6.3	655,949	630,744	8.8
繰出金	1,127,603	9.9	914,998	858,505	12.0
積立金	253,211	2.2	213,152	－	－
投資・出資金・貸付金	35,166	0.3	613	613	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,196,590	10.5	280,444		
うち人件費	34,432	0.3	34,432		
内訳 普通建設事業費	1,196,590	10.5	280,444		
うち補助	338,288	3.0	18,663		
うち単独	854,172	7.5	257,651		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,382,886	100.0	8,100,053		

経常経費充当一般財源等計	
	7,027,246 千円
経常収支比率	
	98.0 % （104.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,759,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,387	1.1	－	130,387
総務費	1,347,291	11.8	5,609	1,203,203
民生費	3,716,541	32.7	93,741	1,865,248
衛生費	1,256,315	11.0	181,163	917,734
労働費	10,895	0.1	－	6,392
農林水産業費	351,035	3.1	116,483	156,408
商工費	43,815	0.4	－	42,908
土木費	1,224,039	10.8	433,508	844,505
消防費	596,756	5.2	48,504	541,396
教育費	1,498,714	13.2	317,582	1,184,774
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,207,098	10.6	－	1,207,098
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,382,886	100.0	1,196,590	8,100,053

繰出		
公営事業等への繰出状況	合計	1,917,139
	下水道	558,900
	病院	191,975
	上水道	38,661
	工業用水道	－
	国民健康保険	286,826
	その他	840,777

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	659,281
再差引収支	611,748
加入世帯数（世帯）	4,348
被保険者数（人）	7,453
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	307

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,342,540	3,307,623
基準財政需要額	5,751,535	5,736,598
標準税収入額等	4,256,968	4,214,632
標準財政規模	7,111,037	7,081,100
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	9.1	4.9
公債費負担比率（％）	13.8	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.2
将来負担比率（％）	76.9	73.3
積立金現在高 財調	1,920,035	2,085,350
減債	847,477	666,680
特定目的	337,276	317,038
地方債現在高	12,976,457	12,872,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	520,781	149,332
保証・補償	－	－
その他	528,772	614,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
	合計	98.9	95.9	99.0	95.9
	市町村民税	98.9	96.5	99.1	96.7
	純固定資産税	98.8	95.2	98.8	94.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）